

朝日新聞 2006年6月30日 掲載

三者三論

村上ファンドへの投資で多額の運用益を上げた日銀総裁が進退を問われている。どうすべきなのか。

福井日銀総裁の進退

信頼回復へ即時辞任を

今回の問題が発覚するまでの福井氏の日銀総裁としての仕事ぶりは立派だった。さすが「日銀のプリンス」と称されただけのことあると言ってもいいだろう。

だが、世の中の多くの預金者が低金利にあえいでいるときに、よりによって金融政策のトップが、元本が2倍以上になるようなリスク資産の運用をしたという事実は、これまでの実績を台無しにし、金融政策に対する信用が失われる事態を招いた。もはや大衆の「やっかみ」とかポピュリズムとかいう次元ではない。ただちに自らの判断で辞任を決断すべきだ。

98年に新日銀法が施行され、日銀は高い独立性を得た。重要な立場に立っている人は、ふつうの人ならやってもいいことでも、やってはいけないことがある。日銀に対する社会の信頼の問題なのだから、服務規定に違反しているかどうかといった日銀内部の話は、この際関係ない。

福井氏は今年2月に村上ファンドへの投資の解約を申し入れている。その直後の3月に日銀が株価下落につながる量的緩和政策の終結を打ち出した。福井氏がその前に利益を確保しようと意図したかどうかは分からないが、疑わしい行動には違いない。

それに加え、福井氏は民間人だったときに買った大量の株式を、総裁就任後も信託などの手続きをとらないまま保有し続けた。日銀は02年から株式を買うことができるようになり、その結果として、証券市場に対する直接的で強力な影響力を持つようになった。日銀の最高責任者たるもの、そのことを自覚して自らの行動を律すべきだった。

今回の問題を機会に、日銀は服務規定を厳しく見直すべきだ。総裁が投資事業組合に出資したり、株式のようなリスク資産を自由に売り買いできる状態で保有したりすることを禁止するのは当然だ。

とはいえ、日銀内部では「福井擁護論」が根強いようだ。日銀の独立性を守るためにも、おいそれとプリンスを退場させるわけにはいかない、という理屈なのだろう。だが、日銀の信頼を失わせたのは、ほかならぬ福井氏その人だということを忘れてはならない。

さらに、福井氏の辞任後、元財務事務次官である武藤敏郎副総裁が総裁に昇格したら、「大蔵(財務省)支配」が復活し、日銀が再び政府の強いコントロール下に置かれてしまうのではないか、

という懸念も、日銀の内外にあるのかもしれない。

確かに、日銀がゼロ金利解除に踏み切ろうとしているのに対し、政府が抵抗している、という構図があるとすれば、財務省出身者が総裁になることが金融政策への信頼を失わせるという要素はある。そういう観点から、私も武藤副総裁の昇格が望ましいとは思わない。そもそも、総裁が欠けたときに副総裁が昇格するのが日銀の人事の慣例というわけではない。

日銀生え抜きで適切な人材がいなければ、民間からの起用ということになる。だが、日銀が産業界と直結すると金融政策がねじ曲げられる恐れがあり、産業界からの起用は避けるべきだ。金融界からの起用がスジだろう。

金融庁による処分が相次いでいる今の民間金融機関の状況で、それに値する人がいるのか、という声もあるだろう。だが、金融政策への信頼の回復という重大な局面なのだから、後任に適切な人材が見あたらないことを福井氏続投の理由にするなどというのは言語道断だ。